

提案制度の創設



栞山 正木議員

政府は少子化対策にあらゆる手段を尽くしているが、出生率は30年連続低下、二〇〇三年には一・二九を割り込んでいます。このままで行くと21世紀末には日本の人口は6千万人まで減少するといわれている。

食糧問題に関しても、自給率41%と先進国中最下位である。反面世界の人口は急激に増加、二〇五〇年には100億（現在63億）を突破するといわれている。

「食糧危機は必ずくる。」と予知されている中で、農業就業者の高齢化は進み後継者不足は危機

的狀態にある。

今後の日本に大きな影響を及ぼす重要な問題であるが、いかなる施策を打ち出しても効果がない。種々の施策に対する閉塞感、行き詰まり感がある。町長の感想を聞かせてほしい。

施策の立ち遅れ

町長

現在の日本における少子高齢社会、世界的な食糧危機などは加速度的に進んでおり、これ等に対する種々の施策が後手にまわる、あるいは追いついていってないと感じる。

行政と住民との

対話は十分か

栞山議員

「政治に対する不信」先

行き不透明による不安感」を多くの国民がもっている。

本町においても少子化に伴う過疎化が進み農業後継者不足は大きな問題の一つである。

また、三位一体改革の地方交付税、補助金の削減、税源委譲の不完全が町財政に大きいのしかかり、行財政改革は避けて通れない。このように大きな問題が山積みする中で、行政と住民の連帯意識、対話が欠けていると思うが町長はどう受け止めているか。

町民の意見、要望を町政に反映

町長

就任時より町民との対話を重視し、行政座談会、集落担当職員制の実施等で住民の意見・要望を町

政に反映させている。今後も続けて行く。

意識改革の構築

栞山議員

町民の行政に対する意識は受動的である。今、町民の方々は真剣に町の活性化・環境・農業・補

助金の有効活用等、種々の問題を論じておられ意識の改革を感じる。

今、役場に置かれてある提言箱をもう一歩前進させ、すべての町民による提案制度を設け積極的な行政への参加を行うてはどうか。

重要な課題として検討してゆく

町長

大変参考になる提案である。各課が関係している団体等を通じ若者の定住化、少子化等種々の問題の具体的な提案も一つの方法である。

一人でも多くの町民が参加でき、広く住民サービズが行き届く大崎町にするために重要な課題として早急に検討していく。



将来を担う子供達…七夕の短冊に願いを込めて (持留小学校)